平成28年度宮崎県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 宮崎県

3. 事業の実施状況

平成28年度宮崎県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【NO. 1】 【総事業費】			
	病床機能等分化・連携促進基盤整備事業 293,451千			
事業の対象とな	県全体			
る区域				
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成28年8月10日~平成29年3月31	日、平成31年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了			
背景にある医	人口減少や高齢化が進み、今後必要	要となる病床機能に変化が生じることから、		
療・介護ニーズ	医療機関においては、必要となる病床機能に対応するための施設・設備の整備			
	等が必要となっている。			
	また、将来の地域にふさわしい医	療体制を構築していくことが課題となって		
	おり、当該課題を解決するためには	、県内の医療資源の現状を正確に把握する		
	ことが必要である。			
	アウトカム指標:			
	宮崎県地域医療構想の必要病床数と	病床機能報告の病床数との比較において不		
	足する病床機能の充足			
	区域名 2014年度	2025年		
	病床機能報告値	必要病床数		
	高度急性期 734床	高度急性期 557.7床		
	急性期 3,131床	急性期 1,601.9床		
	宮崎 回復期 604床	回復期 1,323.8床		
	東諸県 慢性期 1,355床	慢性期 961.4床		
	(無回答) 142床	計 4,444.8床		
	計 5,966床	※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日		
	高度急性期 12床	高度急性期 217.6床		
	急性期 1,871床	急性期 675.8床		
	都城 回復期 276床	回復期 739.2床		
	北諸県 慢性期 516床	慢性期 278.4床		
	(無回答) 92床	計 1,911.0床		
	計 2,767床	※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日		
	高度急性期 42床	高度急性期 107.8床		
	急性期 1,120床	急性期 418.0床		
	延岡 回復期 170床	回復期 521.7床		
	西臼杵 慢性期 403床	慢性期 309.0床		
	(無回答) 50床	1. 0.5.6. 5.th		
	計 1,785床	計 1,356.5床 ※在宅医療等の必要量(医療需要)2,033.5人/日		
	高度急性期 0床	高度急性期 36.7床		
	日南 高及忌性期 0 km	高度急性期		
	串間 回復期 68床	回復期 269.5床		
	中间 回復期 0 8 床 慢性期 5 2 8 床	慢性期 406.1床		
		関江別 400.1		

		(無回答)	0床				
			303床	計	8 7	6.7床	
				※在宅医療	等の必要量(医療	(需要) 854.	9人/日
		高度急性期	0床	高度急	性期 2	6.6床	
		急性期	566床	急性期	1 6	3.6床	
		回復期	171床	回復期	3 9	8.1床	
	西諸	慢性期	350床	慢性期	2 0	6.0床	
		(無回答)	0床				
		計 1,	087床	計	7 9	4.3床	
				※在宅医療等	学の必要量(医療需	要) 1,279.6	5人/日
		高度急性期	0床	高度急	性期 1	7.2床	
		急性期	530床	急性期	1 5	1. 4床	
	西都	回復期		回復期		5.1床	
	児湯	慢性期		慢性期	3 2	4.0床	
	76199	(無回答)					
		計 1,	170床	計		7. 7床	
						需要)1,183.7	7人/日
		高度急性期				5. 1床	
		急性期		急性期		0.3床	
	日向	回復期		回復期		9.0床	
	入郷	慢性期		慢性期	1 8	0.7床	
	7 ,,,,	(無回答)		-3.1			
		計 1,	085床	計		5. 1床	
	Of the life is	> - /4 III -	1/1/ / / a de a 1 fe fata			844.6人/	ı.
事業の内容		ら回復期への					備費用の一
(当初計画)		し、地域にお					٠
		医療資源の情報			ースを構築	して、それ	をもとに医
フエー 1		分析を行う事					1./#: -> ==+/#:
アウトプット		ら回復期への		を図るため)に医療機	男の他設・ 部	対佣を整備。
指標(光知の日標値)		K備医療機関数 K供医療機関数					
(当初の目標値)		を備医療機関数 原次源に係る		フの抽笠	C O 北京	\wedge	
マウンプ・コ		藤資源に係る 乾煙医療機関*		<u> </u>	60施設	ガ	
アウトプット		整備医療機関数					
指標 (達成値)	・設備整備医療機関数 4施設						
· - / / · · · /	② 県内の医療資源に係るデータベースの構築 延べ330施設分 事業終了後1年以内のアウトカム指標:						
事業の有効性・ 効率性	尹未於」修		/ トルム相信	₹ •		Г	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
次/平性	病床機能	2016	2017	2019	2020	2021	増減
		(a)				(b)	(b-a)
	高度急慢			845	773	795	+15
	急性	期 8,270		7, 484	7, 185	7, 435	-835
	回復	期 1,855		2, 165	2, 225	2, 235	+380
	慢性	期 4,200	4, 073	3, 462	3, 944	3, 477	-723

	(1)事業の有効性 将来地域において必要となる医療機能を各医療機関が有するための整備費用 を支援するものであり、地域医療構想の達成に向けた医療機能の分化・連携を 図ることができる。 (2)事業の効率性 事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、書面ヒア リング等により効果が高いと判断するとともに、地域において真に必要である かを判断するため、地域医療構想調整会議で合意を得た事業に補助したため、 効率的に執行できたと考える。		
その他	総事業費 H28:190,207千円(基金15,200千円-140千円、その他175,147千円) R01: 92,865千円(基金11,169千円、 その他 81,696千円) R02: 5,855千円(基金2,927千円、 その他 2,928千円) R03: 4,524千円(基金2,238千円、 その他 2,286千円)		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整	備に関する事業	
事業名	【NO.6】がん医療均てん化推進事業	【総事業費】 400,407千円	
事業の対象とな る区域	延岡西臼杵、日向入郷、日南串間医療圏		
事業の実施主体	関係医療機関		
事業の期間	平成28年8月10日~平成30年3月31日、平成31年4月1日~ 日 ☑継続 / □終了	令和7年3月31	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制のる。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床て、次第に収れんを促していく必要がある。 アウトカム指標: がん医療圏ごとにがん医療の中心的役割を担う医療機関の療提供体制の充実を目指す(2医療圏→4医療圏)	強化が必要である数の達成に向け	
事業の内容 (当初 計画)	がん診療連携拠点病院等(以下、「拠点病院等」という。)の においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専 を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。		
アウトプット指標(光初の日標体)	専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設整備医療機器である。	幾関数	
(当初の目標値) アウトプット指標 (達成値)	延べ6 医療機関 専門的ながん医療の提供に必要な医療機器及び施設整備医療機 延べ6 医療機関	幾関数	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: がん医療の中心的役割を担う医療機関が設置されている医療圏4医療圏(R1)	國数	
	(1)事業の有効性 国の定めるがん診療連携拠点病院等の整備に関する指針におけるがん医療圏ごとに拠点病院等を整備することとされているがび県北がん医療圏においては、拠点病院等が整備されていない本事業により、県南及び県北がん医療圏においてがん医療の担う医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な設の整備の支援を実施することにより、拠点病院等が整備されているがん医療圏とできる医療が提供できる体制が整備・強化され、県内におけるがん医療圏においても、拠点病院等が整備されているがん医療圏におけるがん医療の中心的な優化が図られている。 (2)事業の効率性本事業の実施主体となり得るのは、「拠点病院等が整備されたが図られている。 (2)事業の効率性本事業の実施主体となり得るのは、「拠点病院等が整備されたが図られている。 が認めるもの」であり、さらに、「本事業の実施を契機としてる要件を満たすことが見込め、かつ、指定を受ける意思があるおり、県内におけるがん医療の質の均てん化を図り、県民が等高いがん医療を受けられる体制を整備するという本事業の目	び、本県の 中医で限療 中医で限療の 中医で限りの 中医では りの質 いったとをなです がとをなでする がとをなでする のののの のののの のののの のののの のののの のののの のののの の	
その他	めに、支援することが効果的な医療機関を対象として実施したことから、効率 的に執行できたと考える。 総事業費 H29: 54,910千円(基金27,455千円、その他27,455千円)		

R01:129,600千円(基金30,000千円、その他99,600千円)
R02:107,019千円(基金53,509千円、その他53,510千円)
R03:108,878千円(基金49,981千円、その他58,897千円)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】	
	宮崎県介護施設等整備事業	278,071 千円	
事業の対象区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向]入郷	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人		
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情	青に応じた介護サービス提	
護ニーズ	供体制の整備促進を図る必要がある。		
	アウトカム指標:地域密着型サービス施設等の定員・	宿泊定員数の増に	
	より介護サービス提供体制の充実・	強化を図る。	
事業の内容(当初計	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を	を行う。	
画)	整備予定施設等		
	【宮崎東諸県】		
	○宮崎市 以下3施設で定員・宿泊定員	計45床(計5カ所)	
	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型	型居宅介護事業所、	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		
	○国富町		
	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	
	○日南市		
	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	
	小規模多機能型居宅介護事業所	9床 (1カ所)	
	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	
	【都城北諸県】		
	○都城市		
	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床(2 カ所)	
	【西都児湯】	20010 (2007)	
	○都農町		
	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	
	heavilyani dali bi x , x x	3 711 (2 71 ////	
	 ③ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対	して支援を行う。	
	整備予定施設等		
	【宮崎東諸県】		
	○国富町		
	認知症高齢者グループホーム	2床(1カ所)	
	【日南串間】	., (= /- //1/	
	○日南市		
	小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)	
	【日向入郷】		
	○椎葉村		
	特別養護老人ホーム	10 床(1 カ所)	
	NATRIQUITA S	10 NK (1 /4 // /	

アウトプット指標 (当初の目標値)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等におい て予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。

【第六期介護保険事業支援計画/計画策定時 → 28 年度末】

- ○特別養護老人ホーム 5,672 床 (102 カ所) → 5,844 床 (104 カ所)
- ○認知症対応型デイサービス

 $39,900 回 / 年 \rightarrow 46,572 回 / 年$

○認知症高齢者グループホーム 27,096 人/年 → 29,208 人/年

○小規模多機能型居宅介護

10,620 人/年 \rightarrow 15,324 人/年

○看護小規模多機能型居宅介護 420 人/年 → 864 人/年

アウトプット指標 (達成値)

【平成 28 年度】

- ○特別養護老人ホーム 5,736 床 (101 カ所) → 5,775 床 (102 カ所)
- ○認知症対応型デイサービス

31 カ所 → 38 カ所

○認知症高齢者グループホーム

2,447 床 (182 カ所) → 2,494 床 (185 カ所)

○ (看護) 小規模多機能型居宅介護

63 カ所 → 64 カ所

【平成 29 年度】

- ○特別養護老人ホーム 5,775 床 (102 カ所) → 5,918 床 (103 カ所)
- ○認知症対応型デイサービス

38 カ所 → 38 カ所

○認知症高齢者グループホーム

2,494 床 (185 カ所) → 2,512 床 (188 カ所)

○ (看護) 小規模多機能型居宅介護63 カ所 → 64 カ所

【平成30年度】

- ○特別養護老人ホーム 5,918 床 (103 カ所) → 5,931 床 (103 カ所)
- ○認知症対応型デイサービス

38 カ所 → 32 カ所

○認知症高齢者グループホーム

2,512 床 (188 カ所) → 2,482 床 (184 カ所)

 \bigcirc (看護)小規模多機能型居宅介護 64 カ所 → 64 カ所

【令和3年度】

○ ゾーニング環境等の整備 33 カ所

事業の有効性・効率 性

事業終了後1年以内のアウトカム指標

事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、 現段階では観察できない。

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して 生活できる体制整備が進んでいる。

(2) 事業の効率性

実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一 定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。

事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査し、当計画の見直しを行い、 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。

総事業費 H28:151,099 千円、H30:32,000 千円、R3:94,972 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(導入支援)	【総事業費】 12, 182 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主 体	宮崎県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、 や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやす する必要がある。 アウトカム指標:介護ロボット導入事業所数の増	
事業の内容(当 初計画)	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信 る。	言環境整備を支援す
アウトプット 指標(当初の目 標値)	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットをの割合 100%(令和4年度)	P導入している施設
アウトプット 指標(達成値)	補助事業所数 80 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:補助事業所数 80 事 (1) 事業の有効性 センサーマットの導入により、利用者の離床状況が早期により、支援のタイミングが効果的に対応できるようになった 一トの介護ロボットの導入により、介護職員の腰痛予防だにスクの減少にもつながった。 それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務った。 (2) 事業の効率性 県ホームページで周知するともに、介護保険事業所に直接 効率的に周知を行った。	こ把握できることに た。また、移乗サポ けでなく、転倒のリ 答の効率化につなが
その他	R3 実績: H28 基金分(12, 182 千円)+H29 基金分(3, 506 千円)- 千円)+R1 基金分(16, 644 千円)+R2 基金分(27, 332 千円)+R3 基 =90, 748 千円	